

Title	景気観測の基礎問題：経済的発展の基本的傾向の叙説
Sub Title	
Author	小高, 泰雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1932
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.26, No.10 (1932. 10) ,p.2071(565)- 2100(594)
JaLC DOI	10.14991/001.19321001-0565
Abstract	
Notes	慶應義塾創立七十五年記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19321001-0565

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

(B)量、(C)質量の範疇に就いては次號に於て述ぶ。

景氣觀測の基礎問題

——經濟的發展の基本的傾向の敘説——

小 高 泰 雄

景氣觀測は經濟生活が示す景氣變動の規則性を把持して將來の變動を豫測せんとするのであつて、一般的經濟變動理論の一の特殊的應用的局面をなすものである。ここに於いては景氣變動の規則性の把持と豫測とは單に手段に對する目的の關係にあるのではなくして、兩者は共に觀測の本質部分をなしてゐる。觀測は單なる豫見や推定ではなくして、量的時間的關係に於いて考察せられたる豫見であり、推定である。量的時間的關係に於いて推定を行はんが爲めには必然的に景氣變動の規則性の把持がかかる關係に於いて行はるゝことを要請する。然しそれだけの理由では、それはなほ計量することに於ける衡器と度量の査定との關係であつて宛も前者を手段とし後者を目的としてゐると謂へやふ。然るに景氣の觀測に於いては、衡器は一定不變の法則としては與へられて居らぬのである。景氣變動に於ける規則性は、經濟生活の均衡關係に質的變化が生ずると直ちにその變動を反映する。勿論新しい均衡關係に適應した尺度は新なる豫測上の原則を與へる。他面、豫測が從來の原則に據つて行はれた結果が一定の誤差以上に大なる軒隔を生ずるに至つた時は均衡關係の質的相違を指示してゐるのであつて、新なる尺度の設定、即

ち新なる景氣變動の規則性を把持することを要請する。斯くの如き關係は我々をして景氣觀測に於いて景氣變動の規則性の把持と豫測とは共に觀測の本質的部分であると考へしむるであらう。そこで景氣變動の規則性を把持するが爲めに生じ来る第一の問題は、景氣變動の規則性そのものの變動、換言すれば、一定の均衡關係の許に於ける特殊的なる規則性が他の均衡關係の許に於ける特殊規則性へ轉移するのは如何にして或は如何なる事實の基礎の上に行はるかの問題である。これは一般經濟組織變動の理論と密接に結合してゐる問題である。(註二) 此問題は一見する所景氣觀測には直接の關連を持たぬ如くである。何となれば景氣不景氣は資本主義社會固有の事實であつて純然たる統制經濟に於いては起り得ないであらうから。蓋し景氣不景氣は後述する如く販路の活潑と不振の事實の中に其の眞の容姿を現はす。がしかし統制經濟に於いては共產主義にせよ社會主義にせよかゝる機構に於いては交換・分配そのもの過程の中から財貨の過不足の事實が生ずるとしても、それは單なる手續上の缺陷であつて本質的のものではない。(註三) 所が資本主義社會に於いては交換と分配は一種の自然法則によつて「社會的なる自然・必然性」を以つて作用してゐる。そして後に見るやうに、この法則そのものに販路の盛衰を齎す財貨の過不足の發生が結び附いてゐるのである。されば斯かる關係のもとに此問題を取り上げて論ずることは資本主義の前途に對する推究であり、景氣變動そのもの止揚を推考する上に重要な問題ではあるが、此種の問題は單なる推考以上に一歩も出でることを得ない。測定不可能の問題である。(註四) 又資本主義社會内に於ける均衡關係の質的變化過程の觀測例へば産業資本主義より金融資本主義への轉移に對する如きに於いても同じき轍を踏むに至ることは論ずる迄もない。故にかゝる目的からして此問題に觸れることは景氣觀測論上からしては妥當であるとは謂へない。茲にそれが取扱はれる所以は資本主義社會の持つ基本的諸傾向の究極原因を把持するが爲めであつて、かゝる基本的諸傾向の發展を正當に認識することに於いてのみ景氣變動の規則性を精確に理解し得るのである。蓋し景氣變動は、一切の發展が其の假定上除去せられてゐる靜態社會に於いては倒底理解し得るものではなくして、經濟生活の歴史的發展の過程に於いてのみ發生し来る事實であり、かく理解せらるべき概念である。されば景氣變動を自ら體は資本主義社會に於いて一の基本的傾向とし他の基本的傾向と相互に依存し、影響し影響せられて、此の態様を變化し、發展せしめて行く。景氣變動の規則性の斯くの如き歴史的性質は必然的に、資本主義社會の持つ他の一切の基本的諸傾向を理解することなくしては決定せられない。然して斯くの如き諸傾向の理解は一定原因の發展とそれが理論的に結合せしめ得られてのみ始めて可能である。されば、此等基本的諸傾向の究極の決定原因を撞き止めることは景氣觀測論の方法論上の問題として不可缺のものとなる。

經濟生活は自然に對する人間の物的代謝の行程である。然る限り人間生活の永久的絶對的條件である。此物的代謝行程の態様は、人間の數・嗜好・種族・資源の如き自然的要素と密接なる關連を持つてゐると同時に、それは生産的勞働を通して見た社會生活としてのみ理解される。總ての物的代謝過程は社會的生產過程である。されば社會的生產過程は自然的及び社會的諸要素との複雑なる均衡關係に立つてゐる。均衡關係の破壊と新なる均衡關係への發展には謂ふ迄もなくこれ等自然的要因と、社會的要因とが動反動して作用してゐることは疑ひない。然しながら、自然的要因が其の主導的立場にあるものだとする地理學的決定論は、資本主義社會の生産が價值生産を唯一の目的としてゐることを顧慮するならば、一たまりもなく棄却される。次に各要素間の相互依存的關係にこれを究めんとするものは、各要素の相對的重要性を闡明にする上に努力を拂つてゐるけれども、一均衡状態より他の均衡状態への發展は單に各要素間の相互依存關係に據ると謂ふの外、各要素が如何なる理論的順序を以つて如斯き發展を齎す

かに就いては満足なる解決が與へられてをらぬ。そは一の究極的一原因を把持して居らぬ限り、又把持し得ないとする限り、各要素は互に他の要素の條件となつて、制約し會ふが故に此の關係は極りなく複雑となつて理解し得なくなる。(註四) 唯物史觀の立場からすると、歴史の發展は社會的生産力の發展と結び附けられる。社會的生産力は自然的條件に對して、社會的勞働の働きかける技術の程度如何によつて決定される。特殊生産技術的段階は特殊社會的生産力を決定するものであり、特殊生産力は次で特殊勞働關係の體制を決定し、そは又社會の一切の上部構造と觀念形態の特殊性を決定する。社會的均衡は生産力の發展に對應した生産諸關係の發展に於いてのみ考へられる。換言すれば技術と社會的經濟との均衡である。そこで社會的均衡の破壊は、一方では生産力とその増大、他方では社會的經濟的構造、即ち生産諸關係との間に起る衝激中に求むべきである。(註五) 生産諸關係は生産力の發展形態である。所が生産力の發展が一定の段階に達すると、そは一變して生産力の桎梏となる。マルクスはここに社會的變革の時期を指摘してゐる。社會的變革と判然と區別せらるべきはプハリンが指摘する如き進化過程即ち生産關係が生産力の發展を可能ならしむる如き時期である。この期に於いて生産力の發展は、生産關係のより、高い均衡を——例へば産業資本主義より金融資本主義への發展——發展せしめながら何等社會的變化を伴ふことがないのである。この進化過程は生産力の發展の齟齬諸矛盾の一時的止揚であつて、そは矛盾の擴大生産の過程に外ならぬ。一定生産關係の許に於ける生産力發展の限界の規定と、其の辯證法的發展は唯物史觀の立場からすれば、明確に規定し得るのであつて、各要素間の相互依存的關係に基て解説せんとするものよりは遙に正鵠を得てゐると謂はねばならぬ。生産物の量と支出勞働量との比を以て表現せられる生産力の發展の傾向は一切他の經濟現象が示してゐる所の傾向の基本的中樞的傾向であつて、各種現象間に存する相關關係の質的決定は、一にこの生産力の發展なる基本

的傾向によつて究竟的に決定せられてゐることを承認せざるを得ない。我々が若しこの事實を無視して單に諸現象間の相關關係を長年に亘る傾向を捨象した殘留形態に就いてのみ比較考慮し、平均的にこれを決定するときは如何に此の統計的操作にして勝れてゐるとしても斯くの如き基礎の上に打立てられた豫測は此の理論的根據に於いて既に過を侵すが故に現實の歩みを正確に計量することは到底出來ない。

註一 此問題に入る前に一言注意して置きたいのは、景氣變動の規則性の把持と謂ふ問題はこれを量的時間的關係に、換言すれば一定の統計資料の上に計量せらるることを要請することである。既に觀測に關連する規則性である以上それが單に抽象的性質に終るものは我々の立場よりすれば、直接の目的には關連してはゐない。然しながらかく謂ふことによつて我々は抽象的理論を排斥するものではなくして、却つて、大ひにこれを參酌することを期してゐるものである。従來の景氣觀測の一大なる誤謬は明に、單なる數學的經驗を以つて、數字的操作を刻命に發展せしめた所にある。蓋し、如何なる實際的資料の取扱に於いても正當なる抽象理論の上に立脚してゐないものは此の價値の大半を滅失するにちがひない。

註二 Q. Hilferding: Das Finanzkapital. 邦譯 四頁。

註三 例へばグロスマンは崩壊法則を次の様な公式で表はしてゐる。
$$n = \frac{\log \left(\frac{m - av}{Q \cdot ac} \right)}{\log \left(\frac{100 - ac}{100 + av} \right)}$$
 (nは絶対恐慌への年數、Qは有機的構成の高さ、ac不變資本の蓄積率、avは可變資本の蓄積率、mは餘剩價値率)如何に此種の公式が精緻となつたに於いて各種條件間に於ける一定の分量關係を指示し得ない限り、絶対恐慌の年は指示し得ない。

(Das Akkumulation- und Zusammenbruchsgesetz des kapitalistischen systems. 邦譯 一三三—一三三二頁)

註四 G. H. Bousquet: Les Bases du système économique 參照。

二

一經濟組織内に於ける經濟活動の變動は諸形態を示してゐる。傾向的變動・景氣的變動・季節的變動・不規則的變動がこれである。この内季節的變動は主として氣候の變化に基いて抽取産業の活動上に於ける變動が他の諸多の經濟活動に影響して生し來る變動に外ならぬ。故にこの變動そのものは自然的範疇に屬する變動形態であるけれども、それが他の經濟活動に波及して、織出される變動の形態は自から與へられたる經濟組織の性質の異なるに従つて異なる所あるは當然である。然し乍らこの種の變動が可成り正確な週期的回歸性をもつてゐることは、これを大量觀察することによつて容易に認め得る所である。故に、一經濟組織内に於いて、季節的變動を豫測することは頗る容易であり、従つてこれに對して一定の手段を豫め講ずることによつて他の經濟活動をして此種變動に適應する様に鼓動せしめることが出来る。従つて季節的變動自體は時に量的變化を伴ふ事があるとして其の影響する所は甚だ微弱であつて、これによつて生産流通上の關係が攪亂したり、變動したりするが如きことはない。不規則變動は、其の原因はこれを撞き止め得るとしても、變動に何等の規則性の存して居らぬか或は、當時の知識を以つてしては其の規則性を全然把持し得ない變動である。

殘餘の變動形態である傾向的變動と景氣的變動とは一經濟組織内に存する變動形態として最も重視せらるべきものである。従來一經濟活動の傾向的變動は單に其の景氣變動の實相を描出する爲めの統計上の一操作過程として計量せられたに過ぎなかつた。勿論傾向的變動それ自身の意義を究明し、各種産業の示す傾向變動の型に就いて理論的研究を遂げ、進んで傾向的變動が長期間に於いて、一の大なる回歸的變動を示してゐることを明にしたクズネツ

ツの研究の如きはある。(註一) クズネツツは産業發展の因素として従來の經濟史家が技術の進歩・人口の増加・需要の變化の三因素を擧げてゐる點を指摘し、此等の因素は相互依存的關係に立つてゐることを考へ得るけれども、然も其の中特に重要なものは技術的進歩にある點を擧げてゐる。即ち次の様に述べてゐる。「……我々は技術的變化を以つて一産業發展の最も重要な過程の一環であると考へさせられる。他の三因素は總て相互依存的ではあるけれども、技術的變化は人口及び需要を最も明白に條件付けてゐるものである。これに反して技術的變化が人口需要に依存することはより、不明瞭であり直接的でもない。……〔故に〕我々は技術的變化のみを有意義なりとする見解に對して最大の期待を懸け得る」(註二) されは彼は産業發展の停退に就いても、他の産業との關係及び資本に關係せしめてゐるけれども最も主要なるものとして「技術上の進歩の停退」にこれを基礎付けてゐる。この着想は明に正鵠を得てゐるのであつて従來長期的傾向線に對する研究に對して確かに一步を進めたものと謂へよう。然し乍ら彼の對象とした所のは産業の發展とか停退とかに關する基礎的因素として技術的變化を眺めたものであつて、彼が長期的變動と景氣的變動との間に一定の關係あることを指摘してゐる際には技術的變化は、産業の發展率の影に潜んでゐて明瞭にそれと景氣變動との關係が現はされてゐない。

技術的變化即ち生産力の變動を以て經濟組織そのものの變動の基底であるとなしたのみならず、經濟組織内に於ける景氣變動は生産力の發展と直接に結び附いてゐることを明確に理論付けたものはマルクスである。以下マルクスの所論に基き資本主義社會の基本的並に、これより派生する諸重要な傾向的變動を簡明にして見やう。

前述した様な人間生活の永久的絶對的條件である所の物質代謝行程に於いて、社會は不斷に技術の進歩によつて、生産手段に對する人間労働の加へらるべき部分の相對的減少、即ち、生産力の發展を實現してゐる。然して、

此の労働生産力の発展に物質的手段を提供する條件は歴史的法的範疇に屬するものである。資本主義的生産行程は本質に於いて蓄積行程を兼ねてゐる。而して生産力の發展は、蓄積そのものを物質的手段として自己を貫いて行く。故に資本主義社會に於ける蓄積行程は生産力發展上の歴史的意義を有すると共に、他面又蓄積行程の分解は、生産力の發展が資本主義社會に於いてとる所の諸表章を明かにする所以である。蓄積行程に生ずる種々なる傾向或は法則は生産力の發展の資本主義社會に於ける發展過程を反映するものである。前述した様に資本主義的生産行程は本質的に蓄積行程を兼ねてゐる。故に、生産行程の資本主義的特色は蓄積行程の、從て生産力の資本主義社會に於ける發展の特色をなす。そこで彼によれば資本主義的生産行程は二つの對立し矛盾する要素を統一してゐる商品生産として理解せられる。即ち使用價值と價值との。商品の有する斯くの如き二重性或は商品に含まれる労働の二重性は生産行程そのものを以つて、労働過程と價值形成過程とに分つ。労働過程はその物的要素たる労働對象及び労働用具を使用して使用價值の生産の行はるる過程であり、この意味に於いて人間生活の永久的な自然的條件である技術的過程である。然るに商品生産社會に於いて生産者が商品を生産するのは賣る爲めであつて、從つて交換價值ある商品を生産する爲めである。彼の唯一の目的は價值の生産である。然して價值は商品の使用價值に體現せられた抽象的人間労働の分量によつて、即ち社會的必要労働時間によつて決定せられるが故に生産せられたもの、價值が又かゝるものとして評量される。されば新なる生産物に對象化された労働を考察することは商品の價值形成過程を考察することとなる。而して資本家の得た生産物の價值が前貸された資本の價值に等しい場合は資本家によつて生産は全く無意味のものとなる。換言すれば資本家の唯一の目的は餘剩價值の獲得にある。されば價值形成過程は必然的に價值増殖過程たることを意味するものである。商品が使用價值と價值との統一であると同様に商品生産の過程

も亦使用價值及び商品價值生産の過程であり、労働過程と價值形成過程との統一である。商品の二重性より發現し來つた以上の様な對立は生産をして又相對立する二物の統一物たらしめる。經營と企業これである。經營と企業の本質的な最も根本的な相異は、前者が使用價值生産の爲めの單位體であり、從つて労働對象及び自然力としての人間なる諸要素の組織體であり、從つて又自然的過程であるに反して、後者が價值生産の單位體であり、從つて生産手段に對象化された價值が労働力の價值と共に新なる生産物の價值に移轉され更にこの労働中の支出が新なる價值を附與する爲めの組織體であり、從つて又社會的過程であることである。(註三) 生産行程上に於いて以上の様な二物鬭争的要素を包含してゐることは蓄積行程の上に又矛盾した傾向を生ぜしむることとなる。即ちそれは一方に於いて可變資本に對する不變資本の相對的增加、他方に於いて利潤率の低下となつて現はれる。

資本の蓄積即ち餘剩價值の資本化の起動力となるものは、一層大なる餘剩價值量を獲得せんとする熱望である。而して、餘剩價值の生産に際して、労働日の延長によつて獲得せられる絶對的剩餘價值は生産力の發展を直接に前提とするものではない。然し、此方法に訴へられるのは賃銀が労働力の價值以下に低落することを假定しない限りは行はれない。(註四) 之に反して労働日の限界が與へられてゐる場合には労働日の兩部分たる餘剩労働と必要労働との相對量を變せしめること即ち相對的餘剩價值の獲得に於いては労働の生産力なり能率なりとの變化を前提とすることとなる。(註五) 茲に於いて追加資本——資本化せられる餘剩價值——は不斷に生産性の發展を刺戟する結果となる。然るに生産性の發展は純然たる工藝的技術的問題であつて、經濟制度そのものから派生し來るものではない。潜在的技術と現實的技術とは判別せらるべきである。蓄積は潜在的技術を實現せしむる手段を提供するものである。さればここに、生産力の發展と蓄積との積極的相關々係の維持せられる理論上の趨歸點が存することとなる。

この「蓄積」の基礎の上に労働の社会的生産力を増進せしむる諸種の方法が生じて来るのであるが此等一切の方法はまた同時に、それ自身蓄積の形成要素たる剰余価値若くは剰余生産物を増進する所の方法となるものである。随つて又同時に資本を以て資本を生産する所の方法換言すれば資本蓄積の速度を増進する所の方法となるのである。剰余価値の逐次的資本化は生産行程に入る資本の量の増大として表現される。而してこの量の増大はまた生産の基礎を擴大せしめる所の基礎となるものであり、それに伴つて労働の生産力を増進せしむべき方法を生ぜしめ、且剰余価値生産の速度を増進せしめる所の基礎となるものである。(註六) されば、資本制生産の許に於いては蓄積は生産力發展の結果であり且つ原因でもある。換言すれば蓄積は不斷に労働の強化を要求するが故にそれは資本の技術的組成の上に即ち經營的局面に於いて不變資本部分に對して不斷に増大する傾向を有するとともに、他面價值形成即ち企業的局面に於いては、總生産物の價值の中不變資本部分に歸せらるべき部分は可變資本部分に歸せらるべき部分に比して相對的に増大する傾向を生じ、それは剰余価値の總價值に對する比率上の相對的減少を意味するが故に利潤率低下の傾向として現はれる。されば可變資本の不變資本に對する相對的減少或は利潤率低下の傾向は資本制生産の許に於ける生産力發展の傾向を表明する所の表章となるものである。而して前述の様に生産力發展の基本的傾向の許に於いてのみ他の幾多の經濟的活動が辿る所の、傾向線の理論的基礎を考へ得るからして、可變資本に對する不可資本の相對的減少の傾向及び利潤率低下の傾向は資本主義社會に於ける經濟的活動一般の基本的傾向として理解せられ、更に又この基礎の上に於いてのみ他の傾向線の發展を理解すべきである。然し乍ら此等の基本的傾向即ち可變資本に對する不變資本の相對的增加の傾向或は利潤率低下の傾向は、自然的環境や法制・貨幣・信用制度等に影響せられて幾多の階調を生ずるものではあるが、此の傾向をそれ自體の發展よりして他の重要

なる基本諸傾向が發現して来ることを看過し得ないのである。

先づ第一に生産の技術的組成に於ける傾向を考察して見る。不變資本部分に對する可變資本部分の相對的減少の傾向は、固定資本部分に對する流動資本部分の相對的減少の傾向を發展せしめる。剰余価値の生産が單に労働日の延長や労働強度の増進によつて増加せしめることにかゝる以上そは、特に資本にとつて何等の費用を要するものではない。然るに、斯くの如き絶對的剰余価値の生産は、労働日に對しても労働の強度に就いても容易に一定の限界に到達するが故に、利潤獲得の要求も又直ちに制限せられざるを得なくなる。そこで一定の労働日に於ける必要時間そのものを減少せしめるか或は労働力の價值以下に賃銀を引下げるかによつて剰余労働時間を増加せしむるの外はない。今暫らく後者を顧みず、労働力の價值通りに支拂はるとすれば、前者即ち労働力の價值そのもの、切下げは労働の生産性を増加することによつてのみ可能である。労働生産性を増大せしむることは、労働條件を變へることである。即ち新機械の採用、機械装置の改良である。勿論、個々の資本家は労働の價值減少の實現を意識し、目的として労働生産性を増進するものではない。彼の目的とする所追加的剰余利得である。即ち、所與の企業の労働生産性の増大はこの企業の生産物の個別的價值はそれの社会的價值以下となる。然るに資本家は市場に於いて個別的價值ではなく社会的價值を以つて販賣するが故に、其の差額は企業の主たる資本家にとつて追加的或は超過的剰余價值を形成する。協業や分業によつて労働の生産性の増進が行はれた時代にあつては、これは何等資本にとつて費用を要せざるものであつた。然るに前述の労働條件は尨大なる費用を形成することは謂ふ迄もない。而して、この機械の採用それ自體は反面に於いて労働量を如何に排除するかを考察することを要する。マルクスの指摘してゐる様に機械の生産性は機械が如何なる點まで人間労働力にとつて代るかによつて評量される。然しながら、資本制生産

するにつれて、換言すれば總資本の増加するにつれて、可變資本部分は累進的に減少し、不變資本部分は累進的に増進する。前者は總資本の $\frac{1}{3} \cdot \frac{1}{4} \cdot \frac{1}{5} \cdot \frac{1}{6} \cdot \frac{1}{7} \cdot \frac{1}{8}$ となるに反し、後は $\frac{2}{3} \cdot \frac{3}{4} \cdot \frac{4}{5} \cdot \frac{5}{6} \cdot \frac{6}{7} \cdot \frac{7}{8}$ と謂ふ様に。(註一〇)然るに、不變資本の増加、殊に機械設備の増加は不變資本部分を増大せしむる一の重要な原因ではあるけれども、それが或る單位期間例令一年の生産物總價值に寄與する部分は年々の「平均磨滅と油と石炭などの如き助成材の消費を通じて生産物に附け加へる價值部分」である。而して、此の部分は前述したやうに、生産性の増加によつて、相對的に漸次に減少して行くのである。されば不變資本の増加に對する機械其の他の固定資本の有する相對的重要さは漸次に減少して行くと考へられよう。これに代つて、不變資本の絕對的増加の主要なる原因となつて來るものは、勞働對象即ち原料の價值であらねばならぬ。勞働對象が勞働過程に於いて全部的に關係して一部分其の價值を移轉して行くに反し、勞働對象は一回の生産過程に於いて從來の獨立した使用形態を失ひ、其の全價值を生産物に移轉し、従つて、全部的に流通して流通資本たるの性質を有する。勞働生産力の増大は基本的には勞働要具の改良によるものであつて、同一量の勞働を以てより多量の原料を生産物たらしめるか、より少量の勞働を以て同一量の原料を生産物たらしめることの中に現はれる。故に總生産物の各可除部分に含まれてゐる所の機械の磨滅に相當する部分と、新に附加せられた勞働に相當する部分とが共に減少することを従つて更には生産物の總價值の中原料が占める價值が相對的には増大することを意味する。これが爲めに原料の價值が生産物價值に有する影響の力は愈々増大せざるを得ないのである。以上を要するに、勞働生産性の増進の表章たる可變資本に對する不變資本の相對的増加の傾向は、更に以下の如き傾向として解せられるのである。即ち、生産物量の増大を問題外とすれば總生産物の價值構成比率に於いては生産力増進の起動力たる要具に歸せられる部分は、絕對的には減少

はするけれども、相對的に増大し、原料に歸せられる價值は相對的にも絕對的にも増加し、可變資本に歸せらるべき部分は、相對的にも絕對的にも減少せざるを得ないのである。

上述した様な不變資本部分に對する可變資本部分の相對的減少の傾向は相對的人口過剰の累進的生產と國民所得中勞働者への分配分の相對的減少の傾向を誘致して來る。蓄積の増進につれて、總資本は大となり、隨つて總資本に合體される所の勞働力も亦大となることは事實ではあるが、其の比率は不斷に減少して行く。この比率の減少は、資本の増大はその可變資本部分の相對的減少を齎す基礎的事實に加へて、従前の技術的水準の上で蓄積が行はれる期間の短縮とが、追加資本のみならず最初の資本の有機的構成が變化すること及び後述する蓄積と集中の相互依存的進行等によつて、追加資本に起因する勞働の需要の増大は舊來の資本の側に於ける勞働需要の減退によつて反撥せられ中和せられる事情に基く。此事は一見、勞働人口の絕對的増殖が、勞働者を雇傭する手段たる可變資本よりも常に急速に進行するといふ外觀をとるけれども、此の本質的事實は寧ろ、資本制的蓄積は、其の力及び範圍の進行に比例して相對的に過多な、隨つて過剰の勞働人口を不斷に生産してゐることなのである。所謂相對的過剰人口は「蓄積の又は資本制的基礎の上に於ける富の發達の必然的産物であると同時に、また資本制蓄積の積杆となる。否、資本制生産方法の存在條件の一ともなるのである。それは宛も資本が自己の費用を以て養成したるものであるかの如く全く絕對的に隷屬せしめてゐる所の自由利用し得べき産業豫備軍なるものを形成するのであつて資本の轉變常なき價值増殖慾の爲めに、何時でも搾取される様に準備された人間材料をば、現實的人口増殖の制限から獨立に造り出すのである。」(註一一)次に相對的過剰人生産は生産技術の革命、それに伴ふ不變資本部分に對する可變資本部分の相對的減少と謂ふ現象に比して、より急速に進行するの傾向をもつてゐる。それは可變資本の増大が必ずしも勞

働者数の増加を意味するものではなくして、却つて、其の時間的能率的に労働力を強化することを一層有利とする資本家的欲求に基くものである。以上のような相対的過剰人口の累進的増大は、現存労働者の賃銀闘争上に於ける一大障碍を形成するに至ることは當然である。賃銀の一般的運動はマルクスによれば労働者階級が現役軍と豫備軍とに分割される比率の變動に依り、過剰人口の相対的範囲の伸縮に依つて、換言すれば過剰人口が吸収され或は遊離される程度の如何によつて決定される。されば、産業上の豫備軍は營業の沈衰期並びに中位的振興期には現役労働者軍の上に壓迫を加へ、過剰生産並びに發作的營業の時期には現役労働軍の要求を抑制する。(註三) されば、労働階級の抵抗にも拘らず、資本主義の發展が、賃銀を労働力の價値以下に引下げるに至るのであつて、技術の發展及び資本の有機的構成の高度化とともに、總體としての勞賃は、資本家の利潤増大と比較して低下の傾向を示すこととなる。換言すれば、資本主義の下にあつては、賃銀の發展に於ける根本的傾向として國民的總所得額のうち労働者への分配は益、少となるに至るのである。

次に我々は蓄積の結果企業的局面に生ずる生産力發展の一表章とせられてゐる利潤率低下の傾向に直面する。利潤率は總資本に對する餘剩價値の比率である。而して平均的利潤率は社會に於ける平均的な資本の有機的構成、資本の平均的回轉速度及び平均的餘剩價値率に依存する。企業の技術的水準が高まれば高まる程、資本の有機的構成の高まるのは既に見た所である、各個の企業が競つて、資本の有機的構成を高めることは結局に於て社會的總資本の利潤率の低下を招來する。各個人資本家の追求する所は謂ふ迄もなく、出來得る限り大なる利潤であつて、それは資本主義的競争の諸條件から必然的に生ずる所のノルンである。何となれば個々の資本家は相手の競争者に對當となるばかりではなくこれに優越することによつてのみ存続し得るからである。このことは彼が利潤を平均以上に

高め得る場合、即ち超過利潤を獲得し得る場合でなければ不可能である。超過利潤の獲得は技術的進歩(利潤率を決定する一要素)に依つて行はれる。如何にしてか。彼が採用した所の技術がまだ一般的に普及されないうちは、この資本家の利潤率に對しては彼の資本の技術的組成の外に、一層強力なる他の因子が作用するからである。それは、この商品の生産に要する社會的必要労働と、この企業の個別的労働との背離である。商品の社會的價値は社會的必要時間によつて秤量せられる。個々の資本家は進歩した技術を自己の企業の個別的労働時間を短縮することによつて、商品を市場で販賣する場合、社會的必要價値と個別價値との差額を、謂ゆる超過利潤といふ形で得るのである。所が其の技術的進歩が一般となり、従つてこの生産部門全體の資本の有機的構成が高まるにつれて、超過利潤は消失し利潤率と資本の有機的構成との關連が一定する。故にあらゆる個々の資本家を活氣づける所のできるだけ高い利潤への主觀的努力は、しかし、客觀的結果として、あらゆる資本に對する平均的利潤率の低下となつて現はれる。他の局面からして利潤率の低下の傾向を生ぜざるものは總資本の回轉率の低下これである。資本の回轉率を低下せしむる主要なる要因は總資本中固定資本の占むる割合の相對的增加の中に求むることが出来る。それは技術の發達が多年に亘て保持される龐大なる新機械、新建築物の採用と結ばれてゐるといふ事實によつて説明される。尤もこれに對して修正的事實として鐵道・電信・電話・郵便等の交通機關の改良が回轉期間の短縮に貢獻してゐる所はあるであらうけれども、これを遅らせる原因は遙かに強烈でありと謂はねばならぬ。而して、回轉率の緩慢化は個々の資本家の利潤率を低下するに至らず、反對に超過利潤を齎すけれども、技術的進歩が一般的となるに従つて消滅し、利潤率低下の傾向を誘致するに至ることは、有機的構成の高度化と同様である。扱利潤は總資本に對する餘剩價値であるからして、餘剩價値量が増大するに従つて利潤は大であり、他の事情に變化なき限り、利潤

率も亦大である。然し、利潤率が剰余価値率と同じ割合だけ増加しないことはいふまでもない。資本主義社會に於いては技術の發達と共に労働の搾取も亦増大してはゐるが剰余価値量を増大せしむべき同一の原因が同時に資本の有機的構成の高度化を助長する。されば資本主義現實に於いては總ての技術の發達と共に利潤率は低下の傾向をとると謂へる。

「利潤率が累進的に低下する」といふ法則は資本によつて運轉され搾取される労働の絶對量、隨つてこの資本に依つて占有される剰余労働の絶對量が増大する事實を排除するものではない。資本主義的生産が本質的に兼ねてゐる所の蓄積の行進の結果は、絶對的には愈々大なる可變資本を投下することに從つて、愈々多量の労働者を動員することゝなるが其の増加よりは遙かに大なる割合を以つて不變資本を増大せしめる。故に蓄積の進行と^(註一)に剰余価値量は不斷に増大することゝなる。而して利潤量の増大に對して利潤率の低減と謂ふ^(註二)に對抗的法則には、「可變資本が相對的に減少し労働の社會的生産力が發展するにつれて、同一の労働力を運轉し同一量の剰余価値を吸収するためにますます多額の總資本を要するに至る」と謂ふ法則が潜んでゐるわけである。この法則の指示する所は資本組織が高度化して行く場合、利潤率の低減に對して同一量の利潤量を得るが爲めには、總資本を示す乗数が利潤率の低下を示す除數に等しいことを要することである。例へば、利潤率が $\frac{1}{5}$ に低下したる時は總資本は五倍なるを要するのである。而して前述した相對的過剩人口の可能も亦こゝから發展して來ると見ることが出来る。^(註三)マルクスが利潤率低下の傾向に對して反作用をなす諸傾向として認めてゐるものは、労働搾取程度の増進、價值以下への労働賃銀の引下げ、不變資本諸要素の低廉化、相對的過剩人口、外國貿易、株式資本の増加であつて、こゝろした諸傾向の發生は、決してそれ自體獨立した偶發的事實の許に惹起せられるものではなくして、それは、一方に

於いて利潤率を低下せしめる傾向を造出した事情そのものゝ異なる表現として生じ來るものである。故に、低下を促進する情勢の發展、換言すれば蓄積の行進と共にこれら反作用的傾向も亦擴大生産せられて行くものであるが、然し、斯くの如き反作用的傾向の爲めに利潤率低下の傾向は止揚され得るものではなくして、低下の傾向はこれが爲めに緩漫となり、一定事情のもとに、又長期に亘つてのみ、明確な結果を示すとしての傾向として作用するに過ぎぬ^(註四)ものとなる。利潤率の低下は其の量的増大を齎して來るのであるからして、利潤率の低下を量的に補足し様とする社會に對してこれを根本的に修正する程の重要性をもつものではない。が然し、利潤率低下を量的に補足し様とする努力、換言すれば蓄積の増進が其の中に嫌んでゐる諸矛盾を擴大して行くことを表明する所に充分の意味が認められる。即ち、資本主義社會に於いて生産力の發展が蓄積を通して、行はれる時諸種の矛盾の傾向を個人企業家の意志に反して必然的に發展せしめる。この矛盾の深刻なる發展は利潤率低下の法則によつて表現せられる。故に、利潤率低下の法則は「労働の社會的生産力の累進的發達を示す資本制生産方法獨特の一表章たるに過ぎぬ」^(註五)。そこで我々は次に、蓄積そのものゝ向進の方嚮を見やう。

蓄積の増大は資本の量の増大と相伴ふことは既に見た所である。「個々の各資本は生産機關の大なり少なりの蓄積であつて、この集積の多少に應じて或は大或は少なる労働者を命令するものとなるのである。如何なる蓄積も新なる蓄積の手段となる。如何なる蓄積も資本として作用する富の量を増大せしめると同時に、また個々の資本家の手への富の集積を大ならしめ、斯くて大規模の生産並びに特殊資本制的な生産方法の基礎を擴大することゝなる。社會的資本の増大は數多き個別的資本の増大を通して行はれる」^(註六)。個別資本の増大は剰余価値の資本化即ち蓄積によることは既に指摘した通りである。然るに個別資本の増大に基く社會資本の増大と云ふ事實は、其の發展

の過程に於いて二個の矛盾する要素の作用反作用の過程をとるものである。此等二要素は資本の集積と集中である。蓄積の増進は生産機関及び労働支配の増進として現はれ、集積は直接この蓄積に立脚して生じ、それは蓄積のある程度以上の増進は社會的富の増殖程度によつて制限せられ、社會資本部分は互ひに獨立し競争する所の商品生産者として對すると謂ふこと即ち多數資本家の相互反撥として表はれる。斯くの如き傾向に對する反對作用となるものは集中であつて、それは生産機関及び労働支配の單なる集積ではなく、寧ろ既成の資本が更らに集積されてその個別的獨立が止揚されること、資本家による資本家の收奪からはなれて多數の小資本が少數の大資本に轉化せられることを意味する。故に「集積は資本家對労働者の生産諸關係を、集中は資本家自身の間の關係を意味する。」(註一六)

社會資本の或る程度の量的増大は、一定せる市場の不斷の狹隘化と、各資本家間の市場争奪の競争によつて常に促進される。この競争戦に於いて勝利者たるものは、商品の廉價提供を適するの外なく、而して商品の廉價提供は他の事情に變化なき限り、労働生産力の増大に懸るものであり、労働生産力の大きさは生産規模の大きさに懸ること、尤大なる機械の採用は、標準的條件のもとに一の營業を行ふに必要な別個資本の最低限量を擴大せしめる。従つて少額の資本は大規模産業か或は大産業に征服せられること尙不充分なる生産部面に流入する。「この生産部面に於いては競争は對抗資本の數に正比例し、大少に逆比例して、激烈を極め、つねに數多き少數資本家の没落を以つて終る。」(註一七) 競争と共に集中の二大槓桿となしてゐるものは信用制度の發展である。屢、引用せられるマルクスの言葉に「それ〔信用制度〕は最初、竊かに蓄積の助手として忍び來り、大少様々な量に於いて社會の表面に分散してゐる貨幣資源をば見へざる絲に依つて、個々の資本家なり結合資本家なりの手に牽引して來る。それは

やがて、競争戦上の新なる恐るべき武器となり、遂には資本集中を助長すべき異常なる社會的一機構に轉化される。」(註一八) ローゼンベルクはこれを以つて「眞の科學的豫見なりとし其豫見は「銀行の役割」に就いてであるとしてゐる。銀行は信用機関として尙尙歴史的ではあるがこれに加へて累進的に重要になりつつある信託會社保險會社は社會のあらゆる遊離貨幣資本を集中し、事業の短期長期資金の供給源として、事業そのもの、生存を保障し、信用機関自體は、株式會社事業の發展と共に、事業資本の所有を通して、事業の盛衰を直ちに其の營業成績に反映せしめる。生産事業と信用機関との密接なる關連は短期經濟的變動に對して後者が有する影響を愈、大ならしめるばかりでなく、信用機関そのものが示す變動態様が一の例へば金融恐慌の如き特殊の現象として發路するに至つたのである。マルクス以後此の間の事情はヒルファディングによつて闡明にせられた。それは孰れ後に稍々詳しく取扱ふであらふ。然しながら、唯茲に重要と考へられるのは、經濟社會が示す所の基本的傾向に對して信用機関の發展が如何なる關係に立つかの問題である。換言すれば労働生産力の發展に對して如何なる關係を有するか、である。勿論前述した所の競争と信用は共に労働生産力の或る程度の増進を前提として發展し來つたものである。そしてそれ等は又生産力の上に反作用してこれを増進せしむる一の推進力を形成することとなる。然しながら、競争の場合に於いては、前述の様に商品の廉價提供と云ふ一面にのみ關連して生産力の増進に觸れたのであるけれども、信用制展の發展は企業規模の擴大を可能ならしめる資本供給の一面から生産力の増大と關連せしめ得ることとなる。即ち前者に於いては技術的質的關係であり、後者に於いては資本の量的關係である。前述の様に、生産力發展による固定資本の擴大、これに對する原料資本の累進的増大は企業資本の最低限を愈、増大せしめる結果となる。他面利潤平均の傾向は、以上の如き固定資本増大の影響を受けて、既存産業よりの資本の移動を愈、不自由ならしめ、一定量に

達したる新規資本の利潤率高き産業の移動を待つてのみ可能となり、資本の減少は唯舊設備の漸次的死滅乃至は破産の場合に於ける資本の壊滅にのみよつて行はれる傾向を馴致する。(註一九)

斯くの如き諸傾向に基づく資本に對する需要量の増大は産業資本家の單なる資本蓄積の増大を以つてしては到底此の需要を満たし得ない。ここに於いて彼は集中を通じて資本を擴大することとなり、その經營の規模を擴大することを得る。而して前述した様に大資本による少資本の收奪を意味してゐる集中は強力的手段による合併とか或は形式上株式會社設立による合同と云ふ方法を以つてせられるのであるが、その經濟上の作用には何等の變化がない。此點に就てマルクスはいふ「産業經營所の規模擴大は何處に於いても多數人の總勞働をば、ヨリ包括的に組織せしめ、彼等の物質的起動力をば、ヨリ廣大に發展せしむべき、換言すれば、習慣的に經營される個別的の生産行程をば、社會的に結合され、科學的に規制される所の生産行程にますく轉化せしむべき起點となるのである。」(註二〇)と。さればここに謂ふ合併或は株式會社の設立による合同は、産業資本家に對して經營の規模を擴大し蓄積の作用を擴大し同時に資本の技術的組成に於ける革命——可變資本部分を犠牲として不變資本部分を擴大し、以つて勞働の相對的需要を減少せしめる所の——をも大ならしめ速ならしめるものである。集中の本質は再言すれば、大資本による大資本の收奪である。傳統的少企業の中に次第に強大なる企業が聳立する様になり、そして後者による前者の壓迫、優勝的地位の確立過程中に理解することが出来る。この過程は別言すれば大資本企業數と少資本企業數との相對的比率が漸次、前者に加重的に發展して行く傾向を表現するものである。然るに大資本企業間に於ける企業間の競争は、資本の固定と企業開設上老なる資本を容易に動員し集中し得る事情並に、技術的經濟的競争條件の等一化する傾向とは相共に作用して、競争は長期間に亘つて執拗なものとなり、其の間あらゆる競争者は平等の犠牲を課せられるに至る。長期に亘つて利潤率が平均利潤率以下に低下すると云ふ状態が極めて起りがちのこととなる。この事情は資本力の強大な所ではこの傾向を克服する爲めの反對傾向を喚び起す。この反對傾向はやがて自由競争の廢止に導き、従つて利潤率の不平等を繼續的に形成する傾向をもたす。そして遂にはこの不平等そのものが生産部面の廢除によつて除かれるに至る。産業に現はれる獨占の過程はかくして生し來る。前述した大資本企業數少資本企業數の相對的比率に於いて加重的傾向を示してゐる前者が其の資本關係の集中によつて、實質的の企業單位は漸次少數化する傾向をとる。換言すれば經營規模の不斷の増大に對して、資本家の少數化を表現することとなる。然るに獨占到對する産業資本家の要求と、全く一致する要求持ち、然も産業上の獨占の一の強力なる相車となり、他面其の獨占を自己の制定收獲上の立場からして、不斷に推進し來る所の「恐るべき一武器」を持つ所の「資本集中を助長すべき異常なる社會的一機構」となり來つたものは銀行資本家に外ならぬ。而して、銀行資本家は其の豊富なる財源と、資本の證券化による財務的作用を通して、銀行資本と産業資本とを愈々密接に結合せしめ、資本はこの結合の結果金融資本の形態をとるに至る。如斯き體制上の變化は勿論生産力そのものの發展の結果齎されたものであるけれども、敍上の幾多の相矛盾してゐる諸傾向は金融資本換言すれば高度資本主義時代に於て一層擴大される傾向をもつ。

註一 Simon, S. Kuznets "Secular movement in production, and prices, Their nature and bearing upon cyclical fluctuation.

1930. 及、長期景氣波動の研究、經濟論叢、昭和七・一・二一四—二二〇頁 柴田敬、參照。

註二 Kuznets: Ibid. pp. 9-10.

註三 中西寅雄「經營經濟學」經濟學全集 改造社版、六〇—七〇頁。

註四	Das Kapital. 高島邦譯	一卷	四九六頁。
註五	"	"	四九六頁。
註六	"	"	六一四頁。
註七	"	"	三七一頁。
註八	"	"	三七三頁。
註九	"	"	三七〇頁。
註一〇	"	"	六二〇頁。
註一一	"	"	六二二頁。
註一二	"	"	六二八頁。
註一三	"	三卷	一八二—一八六頁。
註一四	"	三卷	一七九頁。
註一五	"	一卷	六一五頁。
註一六	ローゼンベルク「マルクス資本論」直井武夫譯	第二卷	二五八頁。
註一七	Das Kapital. 邦譯	第一卷	六一七頁。
註一八	"	"	六一七頁。
註一九	Hilferding; Th. 林邦譯		三六八—九頁。
註二〇	Das Kapital. 邦譯	一卷	六一七頁。

III

資本生産が集中より獨占への過程をとつて愈々社會的性質を濃厚にして行く時、これが原因となり、結局となつて、同じき方嚮へ發展して行くものは銀行其の他の金融機關である。銀行の本來的職能は産業資本及びこれに附加せらるべき商品取引資本の流通過程で貨幣のなす純技術運動が獨自化して、専らかる運動のみをその特有の作業として行ふ所にある。故にこの特殊職能を果す資本は化して貨幣取引資本となる。貨幣取引資本に對する利潤は餘剩價值よりの一控除部分である。然して此の貨幣取引資本量はその作業の技術的性質と作業の時々の多少とによりて決定される。その取扱ふ所の貨幣資本は商人及び産業資本家の貨幣資本である。而して此等の貨幣資本の量的増大は、貨幣取引資本の量的増大を伴ふ傾向はあるとしても、銀行作業の技術的進歩によつて。それは相對的には減少するの傾向を有する。此職能は所謂支拂取引或は流通信用として銀行の基本的職能をなしてゐる。然るに生産の發展と共に産業資本家及び商業資本家の許に増大して行く休息的・保藏的・貨幣は、銀行を通して作用貨幣資本に轉化せられる。即ち銀行は「休息貨幣資本を集合し分配しかくこれを社會資本の循環に必要なその時々々の最低限に約縮」(註二)する。更にこの職能は銀行が他のあらゆる階級の貨幣形態に於ける所得を集合し、これを貨幣資本として資本家階級に融通することによつて擴大される。銀行は職能のかゝる擴大を通して流通資本の大部分を銀行資本に置きかへる。他方銀行資本の組成部分中の固定的部分は——自己資本の一部分と經驗的に見て恒常的に存する一定預金額——産業資本の固定的方面に投下せられる。此の傾向は投機と商業活動との縮少により從來この方面投ぜられてゐた銀行資本が漸次に産業方面に流動することによつて増大せしめられる。かくの如き轉化の傾向は産業に對する銀行の地位を一變するとともに、銀行自體の内部的構成を變化せしめるとなる。それは銀行の産業への參與を擴大し、從て、數個の企業への危険の分散傾向を生ずると共に、他方自己資本の増大が要求される。産業の集中に基く

事業量の増大と産業資本の標準的單位の増大とは、銀行に對する資本需要の單位を増大せしめ、その銀行の自己資本の擴大によつて、極力他人資本の集合を行はしめ、銀行間の競争は預金争奪戰の形態をとる。然るに銀行に於ける技術的均等性は銀行の集中をして産業に於けるよりは遙に容易ならしめる。産業に於ける競争戰は勝利者に對して、競争中に於ける損失を競争後に於いて保證するに拘らず、競争してゐる兩産業に關係する銀行は一方の産業の壞滅によつて甚大なる損害を蒙ることは銀行をして産業を強制して、産業の地方的・聯合や合同よりして獨占的カテル・トラストを結成せしむるに至る。以上の様に「銀行經營そのもの、技術上から、銀行の集中をも促進する傾向が生ずる。このことは産業的集中を齎すが、しかしこの産業集中が銀行集中の第一原因である。」(註二) 上述の様な狀態の發展は、一切の資本が銀行を通過することの原因であり、結果たるものである。即ち「産業資本、商品取引資本、および貨幣取引資本は、社會資本の一定諸部分をなし、與へられた瞬間に於いては、互に一定の割合に於いて存在しなければならぬ。抽象的には、しかし、一切の社會資本は同時に銀行資本となる。」(註三) ここに於ては銀行の産業に對する實質的支配權は發展するが、しかし、銀行はこれを積極的に行使し得るものではない。銀行資本と産業資本とは債權債務の關係を以つて繋り、形式的分離は依然としてゐる。この形式的分離が、産業の銀行への完全な隷屬によつて、解消するのは、銀行の發行活動による所有關係の轉移に基く。而して斯くの如き轉位を完成した銀行資本は金融資本となる。銀行はこれによつて産業資本家となる。ヒルフェーリングは金融資本を以て、「實際に産業資本に轉化されてゐる銀行資本、すなはち貨幣形態に於ける資本を、金融資本と名づける。」(註四)と述べてゐる。斯くの如き所有關係の轉位を可能ならしめる技術的條件は株式會社企業と證券取引所の發達の中に見ることが出来る。而して、金融資本の發展は産業の集中と共に發展し、産業の獨占到於いてその頂點に達する。産業

上の収益はより安全な・より不變の性質をおびる。それと共に銀行資本を産業に投資するの可能はますます擴大する。けれども銀行資本の處理權を有するものは銀行であり、銀行の支配權を有するものは銀行株の所有者である。がしかし、所有の集中の進むにつれて、銀行に對する勢力を與へる擬制資本の所有者と、産業に對する勢力を與へる擬制資本の所有者とが、ますます同じ人となりつゝあることは明白である。(註五) 而して、産業資本と銀行資本とを止揚する資本最高の發展階段である金融資本への辯證法的發展は同時に、産業資本家と銀行資本家との人的結合を通過して金融資本家てふ最高の資本貴族への發展を包括するものである。金融資本家は總國民資本に對する處理權をますます銀行資本の支配てふ形態において掌握するのである。(註六) かくして金融寡頭支配を形成する。斯くの如き發展過程は、生産力の發展と共に、更に國際的規模の上に再産せられる。獨占による資本力の増大は産業の合理的經營を可能にし、勞働生産力を増進せしめ過剰人口を愈、大ならしめ、購買力を減少せしめる。この結果、獨占が如何に價格統制を完成しても利潤率の低下を來さざるを得ぬ。この利潤率の低下を量によつて補はんとする努力はそれ自體が作り出した事情のもとに挫打される。この國內的矛盾を外國販路の擴大によつて解消せんとする努力は獨占團體の國際抗争に導き、次て國際的獨占到の過程となる。他面、國內の商業資本の解放と、カテルによる投資の緩漫化とは、蓄積資本量の増大と投資の可能とを減少する。この矛盾は資本の輸出によつて解決せれる。斯くの如き過程をもつて、國際的獨占資本家團體は發生する。生産の社會的性質と、資本の獨占とは、愈、其の極限に迄押し進められ、かくして資本主義社會が其の胎内にはらむ所の諸矛盾は、累進的規模の上に擴大せられる。

マルクスは次の様に述べてゐる。即ち「餘剩價値の逐次的資本化は、生産行程に入る資本の量の増大として表現

される。而してこの増大はまた、生産の規模を擴大せしめる所の基礎となるものである。それに伴つて勞働の生産力を増進すべき方法を生ぜしめ、且つ、餘剩價值生産の速度を増進せしめる所の基礎となるものである。斯くして、一定の程度に於ける資本蓄積が、特殊資本制的なる生産方法の條件として現はれると同時に、後者はまた、反作用的に資本蓄積の速度を増進せしめる。即ち資本の蓄積が増進するにつれて、特殊資本制的なる生産方法が發達し、資本制生産方法が發達するにつれてまた、資本の蓄積が増進することになる。(註七) 與へられたる資本蓄積の許に於ける特殊生産方法より、他の特殊資本制生産への發展は、資本制生産の許に於ける生産力の發展が必然的に齎す所の諸矛盾を止揚するものへの發展を意味するのである。A 生産方法より B 生産方法への轉化過程に於いて、矛盾の發展は、數次の一時的解消作用を受ける。恐慌は即ちこの解消作用に他ならぬ。然して、恐慌による矛盾の一時的解決は後に生し來るべき矛盾の量的範圍を擴大して、更に大なる恐慌を用意する。そして遂に、この矛盾の或る程度の量的發展は舊來の特殊資本の生産方法をして、新なる特殊生産方法へと轉化せしめる。然して、斯くの如き轉化過程に生ずる矛盾の擴大と共に其の解消の資本制社會に於ける理論は、短期間に於ける經濟的變動或は景氣變動の理論の全部を包括する。故に景氣理論の對象とする所は、短期間に於ける資本制生産の示す均衡と共に其の破壊の一般的條件と、特殊生産方法が其の一般的條件を如何なる形式に於いて表現するかの研究である。而して傾向的變動の理論に於いては、資本制生産の許に於ける生産力の發展が示す矛盾一般の絶對的量的發展が其の對象である。然し乍ら恐慌それ自體も、生産力の發展が資本制社會に持ち來す矛盾一般の中に包含せらるべきものなることは疑ひ得ない所であつて、他の諸多の矛盾の傾向の發展と何等區別せらるべき性質のものではない。更に又景氣變動が傾向變動に對して持つ重要性は、前者が後者の本質的部分を發生せしめる有力なる要因となることによつて、容易

に理解せられる。マルクスによれば「營業の中位的な活氣や、生産の繁忙や、恐慌や、營業沈滞などの各時期は、その間諸種の小變動に依つて中斷されつつ、十年毎に循環するものであつて、これが近世産業の進むべき特徴的な徑路となつてゐるのであるが、斯かる循環形態は、産業豫備軍たる過剩人口が不斷に形成され、大なり小なりの程度に於いて吸収されては更に再形成されると謂ふ事實に基くものである、他方に又、産業循環の轉變は新なる過剩人口を供給するものであつて、その最も有力な再生産要因の一となるのである。」(註八) この事實は獨占資本主義時代に於ける恒常的過剩人口の發生を説明する一の有力なる原因となるものである。されば、傾向的變動は景氣的變動を闡明することなくしては其の完全なる説明は與へられない。他面、景氣變動や特殊資本制生産への轉化によつて、諸種の矛盾を解消しつつ資本制社會に於ける生産力の發展が齎す基本的諸傾向を把持することなくしては、景氣現象の理論的理解は到底困難であると謂はねばならぬ。故に若し、「正常状態」に於ける經濟生活の相關性から抽象し來つた理論を以つて景氣の現實相に接しやうとする企は、該「正常状態」が既にそれに内在する矛盾の傾向によつて止揚せられる過程にあるものなることを閑却することとなり、又若し、過去に於ける長期間に於ける經濟生活上の相關關係を數學的經驗によつて、その平均的關係を以て實在を押す時は、現在の蓄積状態よりして招來せられる景氣の特有的意義は不當に埋没せられる。それは、こゝにいふ立場からしては何れも景氣の豫測は必然的に非科學的なものとならざるを得ないのであつて、我々は此のこの證明を現在所謂米國式の景氣豫測法の内に、或は、現在の資本主義社會のもつ矛盾の一の局部的な局面のみの解消を以つて矛盾一般を克服し得るが如く宣傳する經濟學者の所論の中に見ることが出来る。現在の資本主義社會を襲ふてゐる恐慌の深刻性は、資本主義生産のもつ矛盾せる基本的諸傾向の世界的擴大による資本主義社會の一般的危機と恐慌的局面との合流に基附くものとせられる理論が或る程

度迄は認められる今日、述上の問題は其の重要性を特に大ならしめるものがあるかと考へる。

- 註一 Hilferding: Das Finanz Kapital. 邦譯 一四四頁。
- 註二 " " " 一六二頁。
- 註三 " " " 三四五頁。
- 註四 " " " 四六〇頁。
- 註五 " " " 四六〇頁。
- 註六 " " " 四六一頁。
- 註七 Das Kapital 高島邦譯 第一卷二三章 六一五頁。
- 註八 " " " 六二二頁。

經濟發展段階説の構造

— 經濟史研究序説 —

高 村 象 平

「暴力を以てその自然の河床からさらされて居た水路が、障碍が失はれるや否や轟然としてもとの道にかへるやうに、いまや古を懐ふ満足のまま喜びの太い吐息、優しい愛情の濶かなる鼓動はすべての人の胸を寛げまたそれに新たな生をあたへて、そこにあれほど長かつた合理主義の禁欲の後、いま古き宗教、古き民族また地方的風俗が抱きもどされた。そして彼等は再び古き家また城また寺院に歩み入り、そして古き唄を再びうたひ、古き傳説を再び夢見た」。あのロマンティズムの時代、吾々がそれを耳にして直ちにハアマン、ヘルダア、シュライエルマツヒェル、シュレエゲル、或はノヴァリス、或はシェリング等を思ひ浮べるロマンティズムの時代を、かくも美しくクロオチエは形容してゐる。そしてこの思想の一時期として考へられた限りのロマンティック期に於ける歴史叙述が、「粗強な二元論による啓蒙主義の思想に抵抗しようとして發展の概念を押しだした」と吾々に教へる。もとより、この概念が全く新たなもの、この時代に初めて現はれたものであるといふのではない」けれど。(1)

まさに彼の語るが如く、この概念をロマンティック期以前に、或はルネサンスの哲學者達の汎神論の中に、或は骨